

平成18年3月期

決算短信（連結）

(財)財務会計基準機構会員



JASDAQ

平成18年5月22日

会社名 株式会社あらた

コード番号 2733

(URL <http://www.arata-gr.jp>)

代表者 役職名 代表取締役 社長執行役員

氏名 伊藤 昌弘

問い合わせ先責任者 役職名 取締役 専務執行役員

氏名 鈴木 洋一

上場取引所 JASDAQ

本社所在都道府県 千葉県

決算取締役会開催日 平成18年5月22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益		経常利益	
	百万円 %	百万円 %		百万円 %	
18年3月期	455,986 (7.3)	△2,518	(一)	1,041	(△51.0)
17年3月期	424,867 (1.0)	△1,237	(一)	2,123	(△73.5)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	213 (△65.8)	2 99	— —	0.4	0.6	0.2
17年3月期	622 (△89.5)	10 48	— —	1.6	1.5	0.5

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 -一百万円 17年3月期 △7百万円

②期中平均株式数（連結） 18年3月期 60,261,017株 17年3月期 57,655,643株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	160,362	40,998	25.6	652 54
17年3月期	145,178	39,521	27.2	669 37

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年3月期 62,777,682株 17年3月期 59,015,069株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	△69	3,397	△4,569	4,924
17年3月期	△735	1,358	△837	6,723

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 3社（除外） 3社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 平成19年3月期の中間連結業績予想（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

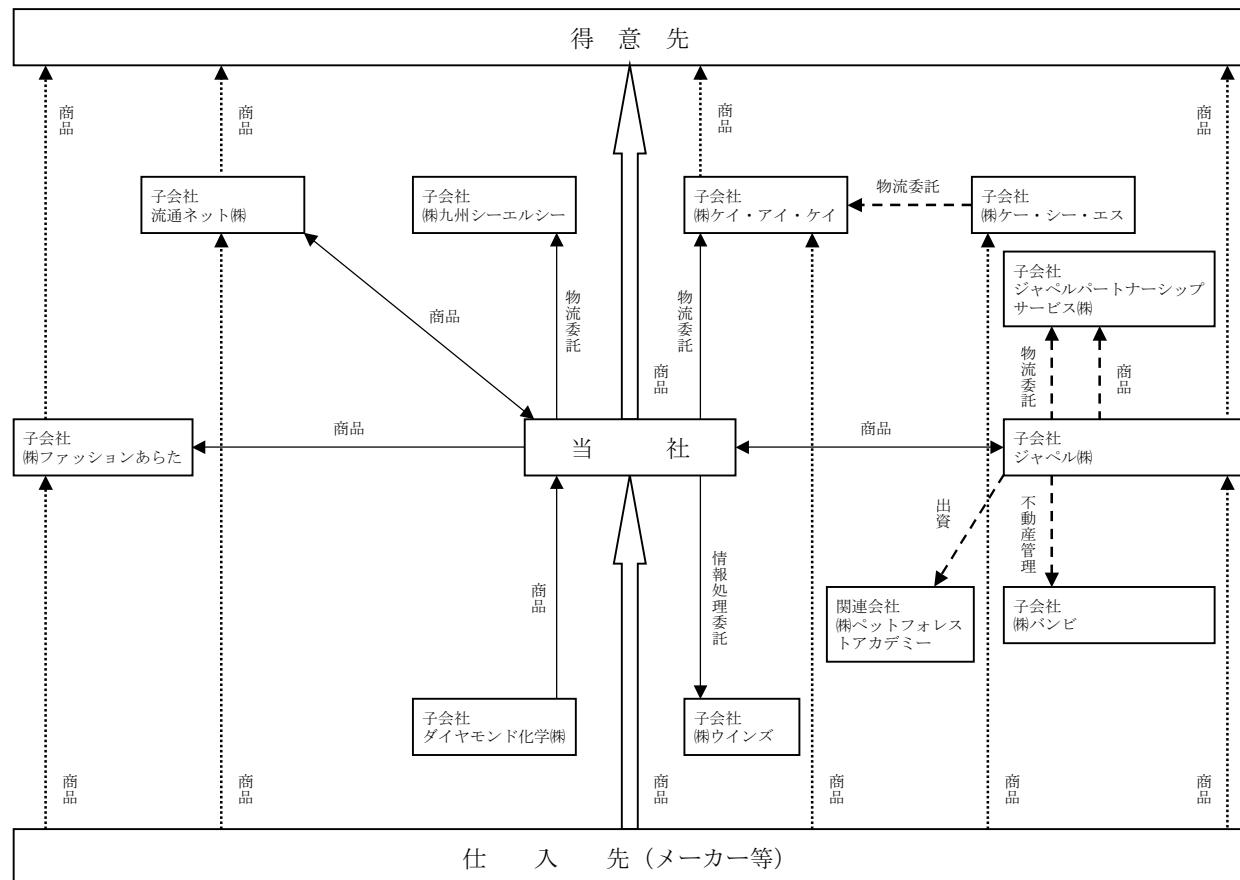
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	240,700	468	117

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。また、通期連結業績予想につきましては開示を行っておりませんが、その理由については「3. 経営成績及び財務状態（3）次期の見通し」

①業績全般に関する見通し」に記載しておりますので、ご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、化粧品・日用品・家庭用品・ペット用品等の卸売業を主な事業としております。当グループは、当社（株式会社あらた）、子会社10社及び関連会社1社により構成されており、化粧品・日用品の卸売業を主たる業務としております。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「美と健康、清潔で快適な生活」に貢献する事を事業領域とし、流通に携わる小売業およびメーカーと協働して生活者の価値ある暮らし作りに役立つパートナーになることを目指してまいります。

また、流通の専門家集団としての技能・技術を保有し、小売業・メーカー・生活者が必要とする機能をより効率的、効果的に提供できる総合情報流通サービス業として「より社会に役立つ卸売業」を基本方針としてまい進してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分については、株主の皆様に対する配当政策を重要課題と考えております。

当社は事業の拡大のための投資資金の確保のための内部留保に努めてまいると同時に、株主の皆様への安定配当を第一の政策としております。

中期的には自己資本の充実を戦略としておりますが、十分な内部留保ができました後の余剰資金については、当社を取り巻く経済環境を十分考慮したうえ、できうる限りの配当還元を行う所存であります。

また、今後は各期の連結業績も勘案して、株主への直接的な利益還元を行う業績連動型の配当を検討してまいる所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにより個人投資者層の市場参加を促すことが、これまで以上に証券市場にとって重要な課題となっていること、改正商法によって自由かつ機動的に投資単位の引下げを行うことが可能となったこと等を踏まえ、当社にとっても株主増及び株式流動化を図るためにも、投資単位の引下げの検討が必要であると考えておりますが、具体的な時期は決定しておりません。

今後につきましては、当社の株価の推移も勘案しながら、株券不発行導入時期を目途に投資単位引き下げの実施を検討してまいる所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は平成18年3月期を始期とする中期経営計画において平成20年3月期の連結売上高520,000百万円、連結経常利益9,000百万円の達成を目指しておりますが、平成18年8月開催予定の臨時株主総会において中央物産株式会社及び株式会社シスコとの合併が承認されると、平成18年10月1日をもって合併することとなります。よって「目標とする経営指標」及び「中期的な会社の経営戦略」につきましては、現時点における内容を記載しておりますので、合併が承認された場合、速やかに新中期経営計画を発表する予定であります。

(5) 中期的な会社の経営戦略

中期経営計画の基本方針は、①高い企業倫理（ビジネス倫理）、②高い消費者志向、③高い技術革新であります。具体的には適時情報開示を行い、消費者に満足してもらえる商品やサービスを提供し、営業・物流・管理部門のIT化を進め、流通における技術革新を行うことを基本方針としております。

また、中期経営計画の基本戦略として、「卸機能を強化し財務体質の向上を図る」ことを目指し、以下の個別戦略を実施することにより、目標を達成してまいります。

①関東・関西地区に経営資本を投下する事により、売上の拡大を実現いたします。

②「化粧品・装粧品」「トイレタリー」「家庭用品」「家庭紙」「ペット用品」の5大カテゴリーの専門性を高め、小売業様への確なサービスを提供する事により、売上の拡大を実現いたします。

③会員制ホームページ「e-Arata」の推進により、小売業様の店頭活性化を実現いたします。

④新統合システムによる全国流通情報ネットワークを構築する事により、ローコストな業務体制及び小売業様へのサービスレベルの向上を実現いたします。

⑤戦略的な物流システムの構築により、高品質なサービスを全国均一でローコストに提供いたします。

⑥支社・支店業務を標準化・統一化・集約化する事により、業務のローコスト化を実現いたします。

⑦商品在庫の回転率を上げる事により、キャッシュ・フローの向上を実現いたします。

⑧効率的な資金運用により、資産を圧縮し、キャッシュ・フローの向上を実現いたします。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループが総合卸売業としての機能を構築するための課題は以下のように考えております。

- ①情報システムの完全統合による効率的な経営体制の構築
- ②間接部門の集約によるコスト削減
- ③高精度、ローコストな物流体制構築
- ④化粧品・装粧品、トイレタリー、家庭用品、家庭紙、ペット用品の5大カテゴリー専門性の向上
- ⑤資産圧縮による財務体質強化

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

- ①内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備状況

内部管理体制の強化のための牽制組織は、社長直轄の社内監査組織として監査室を設置し、社内、子会社の監査を行っております。全社管理部門として業務部・人事総務部・事務管理センターとして管理本部、広域量販部・商品部・マーケティング部・家庭用品事業部として営業本部、統合システム部・システムセンター・物流企画部としてシステム本部、各部が自立と役割貢献することにより相互牽制組織としての運営がなされております。

- ②内部管理体制の充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

内部管理体制の充実に向けて、監査体制・内部体制・各種規程の見直しを行い、内部管理体制の再構築に取り組んでいるところであります。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

株式会社テクノカネカとの合併

(1) 目的 株式会社テクノカネカは、東京地区及び甲信地区の営業を行ってまいりましたが、同地区において当社グループとしての営業効率の向上を図ることを目的として合併いたしました。

(2) 合併期日 平成17年9月30日

(3) 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併で、株式会社テクノカネカは解散しました。

(4) 合併方法 当社は、株式会社テクノカネカの株式を100%所有しているため、合併による新株の発行及び資本の増加はありません。

(5) 合併交付金 合併交付金の支払はありません。

なお、当社が引き継ぐこととなった主な資産及び負債の状況は、次のとおりであります。

(平成17年9月29日現在)

資産合計	4,942 百万円
------	-----------

負債合計	4,820 百万円
------	-----------

ジャペル株式会社との株式交換

当社は、平成17年6月21日開催の取締役会決議に基づき、株式交換により、平成17年12月1日にジャペル株式会社を完全子会社といたしました。

株式交換契約書は、平成17年9月29日開催の臨時株主総会において承認されました。

- (1) 目的 全国卸売業としてノンフード商品をフルラインで供給するために、当社の主要なカテゴリーである「化粧品」「トイレタリー」「家庭紙」「家庭用品」に加え「ペット用品」の充実を図り、消費者が求める商品をより幅広く、広域にローコストに提供することを目的としております。
- (2) 株式交換期日 平成17年12月1日
- (3) 株式交換比率 ジャペル株式会社の株式1株に対して、当社株式13.4株を割当交付しました。株式交換比率については第三者機関である日興コーディアル証券株式会社に依頼し、その算定結果をもとに両社協議の上決定いたしました。
- (4) 発行株式数 株式交換により発行した新株式数 普通株式 3,778,398株
- (5) 増加資本準備金 増加資本準備金の額は、株式交換の日に現存する純資産の額としました。
なお、株式交換により増加した資本金はありません。
- (6) 株式交換交付金 株式交換交付金の支払はありません。
ジャペル株式会社の資産及び負債等の状況は、次のとおりであります。
(平成17年11月30日現在)
- | | |
|------|------------|
| 資産合計 | 19,847 百万円 |
| 負債合計 | 18,865 百万円 |
| 資本合計 | 982 百万円 |

中央物産株式会社及び株式会社シスコとの合併に関する基本合意書の締結

当社は、平成18年10月1日を合併期日として、中央物産株式会社及び株式会社シスコと合併することについて基本的に合意し、平成18年3月1日開催の取締役会決議のうえ、合併に関する「基本合意書」を同日付で締結いたしました。

- (1) 目的 地域密着型全国ネット体制を確立し、サプライチェーンにおける全体最適を目指した、「新しいビジネスモデル」を構築し、常に高い評価を受ける真に優れた卸機能を有し、全国の各地で「第一」に選ばれる中間流通業として、すべてのステークホルダーの期待にこたえると共に、広く社会に寄与する付加価値の高い企業となることを目的としております。
- (2) 合併期日 平成18年10月1日
- (3) 合併契約書承認 平成18年8月予定
株主総会
- (4) 合併方式 当社を存続会社とする合併方式といたします。
- (5) 合併比率 合併比率につきましては、今後、外部機関の評価結果を踏まえて、3社協議のうえ決定いたします。
- (6) 合併交付金 未定
なお、中央物産株式会社及び株式会社シスコの資産及び負債等の状況は、次のとおりであります。

(平成17年3月31日現在)

	中央物産㈱	㈱シスコ
	百万円	百万円
資産合計	32,353	17,573
負債合計	24,756	14,057

(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	中央物産㈱	㈱シスコ
	百万円	百万円
売上高	95,956	50,511
当期純利益	130	233

3. 経営成績及び財務状態

(1) 経営成績

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期純利益 (円)
平成18年3月期	455,986	1,041	213	2.99
平成17年3月期	424,867	2,123	622	10.48
平成16年3月期	420,576	8,008	5,928	107.90
平成15年3月期	388,636	7,642	5,393	98.32
伸長率(%)	7.3	△51.0	△65.8	

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善により設備投資の増加と輸出の好調より、雇用・所得環境が改善し個人消費も持ち直しの兆しが見られ、景気は緩やかな回復基調を続けております。しかしながら、原油価格の高騰、定率減税の廃止などの各種税制改正問題・社会保障制度への不安感などから、依然として先行きの不透明感は払拭されておりません。

このような環境の中、当社グループが属する化粧品・日用品業界におきましては、人口の減少傾向と低価格販売が続き、あいだらず總需要も増えず、依然として先行き不透明な経営環境が続いております。一方、小売業界は大手チェーンストアの合併連携や広域多店舗化が進展し、また業態間競争も激化するなど大きな激動期をむかえております。こうしたドラスティックな外部環境の変化にともない、当社グループの中間流通業に求められる機能もまた大きく変化してきており、サプライチェーンマネジメントの中間に位置する流通業として、今までとは質の異なる新しい機能の提供が必要となりました。

また、こうした中、ますます広域化する小売業界の多店舗展開に対応するためには、当社グループ内の再構築を行うとともに、「化粧品」「トイレタリー」「家庭紙」「ペット用品」「家庭用品」の5大カテゴリーの品揃えを全国に同一の品質・ローコストでお届けする体制が重要となっていました。このような状況下で4月に、当社完全子会社の株式会社木曾清およびその子会社と、9月には当社完全子会社の株式会社テクノカネカと合併し、営業・物流の効率化を図りました。また、12月にはペット関係用品卸売業を営むジャペル株式会社を株式交換により完全子会社化し、5大カテゴリーの1つである「ペット用品」の充実を図りました。さらに、12月には中央物産株式会社および株式会社シスコと「包括的業務提携契約」を結び、3月には両社と平成18年10月1日をもって合併することをそれぞれの取締役会において合意し、合併に関する「基本合意書」を締結いたしました。

このように当社グループの再構築を行う一方で、拠点統合および人材の流動化施策を行い、「卸機能の強化」「間接費削減による利益向上」「適材適所による人材活用」も行ってまいりましたが、売上拡大にともなう物流関連経費の増加、拠点統合にともなう従業員臨時退職金の増加および減損会計導入による遊休資産の減損損失の特別損失計上などの経費が予想を上回る計上となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は455,986百万円（前期比7.3%増）、営業損失は2,518百万円（前連結会計年度の営業損失は1,237百万円）、経常利益は1,041百万円（前期比51.0%減）、当期純利益は213百万円（前期比65.8%減）となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は税金等調整前当期純利益の減少及び、仕入債務の減少等により、前連結会計年度に比べ、1,799百万円（26.8%）減少し、当連結会計年度は4,924百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、69百万円となりましたが前連結会計年度に比べ、665百万円の増加となりました。

これは主として税金等調整前当期純利益の減少（1,092百万円の減少）があったものの、たな卸資産が前連結会計年度に比べて621百万円減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は3,397百万円であり、前連結会計年度に比べ、2,038百万円の増加となりました。

これは子会社株式の取得による収入2,192百万円（前期比645百万円の増加）及び、投資有価証券の売却による1,811百万円（前期比714百万円の増加）があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は4,569百万円となり、前連結会計年度より3,732百万円の減少となりました。

使用資金の主なものは短期借入金の圧縮により7,080百万円及び長期借入金の返済による支出が3,908百万円であります。増加資金の主なものは長期借入れによる収入7,600百万円であります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
自己資本比率 (%)	22.0	26.1	27.2	25.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.9	29.1	21.1	18.0
債務償還年数 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	8.6	—	—

※ 各期のキャッシュ・フローがマイナスの場合は、インタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしておりません。

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 次期の見通し

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期純利益 (円)
平成16年3月期	420,576	8,008	5,928	107.9
平成17年3月期	424,867	2,123	622	10.48
平成18年3月期	455,986	1,041	213	2.99
平成19年3月期	—	—	—	—
伸長率 (%)	—	—	—	—

① 業績全般に関する見通し

次期の業績全般の見通しにつきましては、売上高は、「化粧品・装粧品」「トイレタリー」「家庭用品」「家庭紙」「ペット用品」の5大カテゴリーに「衛生医療用品」のカテゴリーを加え、その周辺商品に対して、フルラインで一括提供を営業戦略として売上の拡大を目指すこと、及び6大カテゴリーの最適物流体制を構築し物流費を圧縮する等により、業績の向上に努めてまいります。

今回上記の各予想数値及び決算短信（連結）ならびに個別財務諸表の概要の表紙の通期業績予想につきましては、現時点において下記理由により平成19年3月期に限り通期（連結・個別）業績予想及び予想配当金を開示しないことといたしました。

なお、通期（連結・個別）業績予想及び予想配当金につきましては、合併後策定次第発表させて頂きます。

投資家の皆様のご理解を賜りますようよろしくお願ひ申し上げます。

通期業績予想を開示しない理由について

当社グループは、平成18年10月1日付けで中央物産株式会社及び株式会社シスコと合併を予定しております。通期業績予想に関しましては、現在の当社の経営体制の数値、あるいは合併後の数値を記載する必要性は十分認識しておりますが、企業会計審議会から平成15年10月31日に「企業結合に係る会計基準」及び平成17年12月27日に企業会計基準第7号「事業分離等に関する会計基準」を適用する指針により、会計処理が大きく変更になりました。特に個別財務諸表においても、のれん会計処理（連結では連結調整勘定）が適用され、当社の財務諸表に大きな影響を及ぼすことから、現段階でその影響額を見積もるのは非常に困難な状況であります。

売上高予想（連結・個別）につきましては、当社を取り巻く環境変化を考慮した場合、合併によって更に変化する可能性があります。また、経常利益・当期純利益予想（連結・個別）につきましては、のれん会計処理の発生によって大きく数値が変化する可能性があります。

このような理由により、通期業績予想に関する開示を行うことは誤った情報を投資家の皆様に開示する可能性があり、また、中間短信提出時点で変更した場合も混乱を招くだけと考え、現時点において通期業績予想に関しましては開示をしないことといたしました。

② 次期の利益配分に関する見通し

当社は事業の拡大のための投資資金の確保のための内部留保に努めてまいると同時に、株主の皆様への安定配当を第一の政策としておりますが、今後につましては各期の連結業績も勘案して株主への直接的な利益還元を行う業績連動型な配当を検討してまいる所存であります。

(4) 事業等のリスク

① 当社グループの収益構造について

当社グループが属する化粧品・日用品の卸売業界におきましては業界特有の商慣行として、仕入割引があげられます。仕入割引については現金割引制度であります。当業界特有の取引慣行で、経常利益の大部分がこの仕入割引となっております。現在、この仕入割引制度は徐々に見直しが行われておりますが、取引制度の見直しを機に取引条件に変更が生じた場合は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループの最近2連結会計年度における連結業績と仕入割引の関係は以下のとおりであります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	仕入割引 (百万円)	経常利益 (百万円)
平成17年3月期	424,867	△1,237	3,489	2,123
平成18年3月期	455,986	△2,518	3,781	1,041

② 当社グループを取り巻く環境

我が国の化粧品・日用品卸売業界の役割は、メーカーと小売業の中間に位置する立場を最大限に活用した情報収集とその情報を物流とリンクさせた企業活動が大きなものであります。最近の小売業界では大手量販店や外資系の小売業において商品の仕入をメーカーから直接行おうという動きがあります。現在の状況は商品の仕分け、搬送及び在庫管理については卸売業で行うほうがローコストに行えておりますが、一部の小売業においては卸売業自体を傘下にいれ、仕入から販売まで同一グループで行うことも行われております。こうした中、当社は物流のローコスト化及び情報の有効活用による高機能のロジスティクス戦略を展開しておりますが、同様の機能を小売業または運送業者等の第3者が強化してきた場合、当社の営業成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 大規模災害被災

当社は東北、関東、中部、九州に大規模物流センターがありますが、これらの地区に大規模な災害が発生した場合、当社の物流機能が麻痺し、商品供給が滞る可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		7,036		5,338	
2. 受取手形及び売掛金	※2	57,397		65,387	
3. たな卸資産		20,384		24,149	
4. 未収入金		8,126		10,314	
5. 繰延税金資産		616		618	
6. その他		1,019		1,122	
貸倒引当金		△251		△202	
流動資産合計		94,330	65.0	106,729	66.6
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※3	30,279		32,318	
減価償却累計額		15,650	14,629	17,391	14,926
(2) 機械装置及び運搬具		1,310		1,075	
減価償却累計額		1,101	208	918	157
(3) 什器備品		7,921		7,786	
減価償却累計額		5,809	2,111	5,995	1,791
(4) 土地	※3		22,192		22,106
(5) 建設仮勘定			—		28
有形固定資産合計		39,142	27.0	39,010	24.3
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,021		1,589	
(2) 連結調整勘定		990		2,150	
(3) その他		661		553	
無形固定資産合計		2,673	1.8	4,292	2.7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1.3	5,162		5,709	
(2) 破産更生債権等		376		336	
(3) 長期差入保証金		701		680	
(4) 繰延税金資産		1,321		1,542	
(5) その他		1,887		2,415	
貸倒引当金		△416		△354	
投資その他の資産合計		9,031	6.2	10,330	6.4
固定資産合計		50,847	35.0	53,632	33.4
資産合計		145,178	100.0	160,362	100.0

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※3	33,885			43,879		
2. 短期借入金	※3	48,808			46,325		
3. 未払金		3,707			4,472		
4. 未払費用		985			1,311		
5. 未払法人税等		77			396		
6. 賞与引当金		1,038			1,145		
7. その他	※3	907			1,188		
流動負債合計		89,409		61.6	98,720		61.6
II 固定負債							
1. 社債	※3	346			492		
2. 長期借入金	※3	7,422			10,743		
3. 繰延税金負債		1,568			1,515		
4. 退職給付引当金		5,785			6,372		
5. 役員退職慰労引当金		262			686		
6. 連結調整勘定		363			231		
7. その他		485			603		
固定負債合計		16,234		11.2	20,644		12.9
負債合計		105,644		72.8	119,364		74.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		13	0.0		—		—
(資本の部)							
I 資本金	※4	5,000	3.4		5,000	3.1	
II 資本剰余金		14,687	10.1		16,449	10.3	
III 利益剰余金		18,997	13.1		18,482	11.5	
IV その他有価証券評価差額金		890	0.6		1,128	0.7	
V 自己株式	※5	△54	△0.0		△62	△0.0	
資本合計		39,521	27.2		40,998	25.6	
負債、少数株主持分及び資本合計		145,178	100.0		160,362	100.0	

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		
区分	注記番号	金額(百万円)	百分比(%)		金額(百万円)	百分比(%)	
I 売上高		424,867	100.0		455,986	100.0	
II 売上原価		375,901	88.5		401,536	88.1	
売上総利益		48,965	11.5		54,449	11.9	
III 販売費及び一般管理費		50,203	11.8		56,968	12.5	
営業損失		1,237	△0.3		2,518	△0.6	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		16			11		
2. 受取配当金		72			61		
3. 仕入割引		3,489			3,781		
4. 連結調整勘定償却額		201			65		
5. その他		292			288		
V 営業外費用					4,209	0.9	
1. 支払利息		524			485		
2. 売上割引		158			135		
3. 持分法による投資損失		7			—		
4. その他		20			28	0.1	
経常利益					649		
VI 特別利益					1,041	0.2	
1. 固定資産売却益	※2	6			50		
2. 投資有価証券売却益		561			976		
3. 貸倒引当金戻入益		376			72		
4. その他		92			92	0.3	
VII 特別損失					1,192		
1. 固定資産売却損	※3	152			354		
2. 固定資産除却損	※4	47			138		
3. 投資有価証券売却損		44			2		
4. 投資有価証券評価損		8			28		
5. 退職給付引当金繰入額		390			106		
6. 従業員臨時退職金		311			474		
7. 合併関連費用		211			—		
8. 災害復旧費用		120			—		
9. 減損損失		—			370		
10. その他		93			72	0.3	
税金等調整前当期純利益					1,547		
法人税、住民税及び事業税		1,381	0.3		685	0.2	
法人税等調整額		1,778	0.4		600		
少数株主利益		669			△127	0.1	
当期純利益		476	0.3		472		
		9	0.0		—		
		622	0.1		213	0.0	

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
区分	注記番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			11,940		14,687
II 資本剰余金増加高		2,802	2,802	1,761	1,761
1. 新規子会社取得による増加					
III 資本剰余金減少高		54	54	—	—
1. 配当金					
IV 資本剰余金期末残高			14,687		16,449
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			18,984		18,997
II 利益剰余金増加高		622	622	213	213
1. 当期純利益					
III 利益剰余金減少高		604	609	708	728
1. 配当金		5		18	
2. 役員賞与		—		2	
3. 決算期が異なる子会社合併に伴う減少高					
IV 利益剰余金期末残高			18,997		18,482

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,778	685
減価償却費		2,052	1,931
連結調整勘定償却額		△91	254
賞与引当金増減額（減少：△）		△204	22
貸倒引当金増減額（減少：△）		△788	△151
退職給付引当金増減額（減少：△）		370	218
役員退職慰労引当金増減額（減少：△）		60	0
受取利息及び受取配当金支払利息		△89	△73
持分法による投資損益(利益:△)		524	485
固定資産売却益		7	—
固定資産売却損		△6	△50
固定資産除却損		152	354
投資有価証券売却益		47	138
投資有価証券売却損		△561	△976
投資有価証券評価損		44	2
減損損失		8	28
会員権評価損		—	370
売上債権の増減額（増加：△）		57	6
たな卸資産の増減額（増加：△）		549	200
仕入債務の増減額（減少：△）		△2,016	△1,395
その他営業資産の増減額（増加：△）		623	△1,414
その他営業負債の増減額（減少：△）		22	△280
役員賞与の支払額		△1,226	98
その他		△5	△18
小計		△314	306
利息及び配当金の受取額		995	743
利息の支払額		66	57
法人税等の支払額		△571	△504
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,225	△366
		△735	△69

		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	※ 2	定期預金の預入による支出	— △13
		定期預金の払戻による収入	— 370
		有形固定資産の取得による支出	△860 △566
		有形固定資産の除却による支出	— △6
		有形固定資産の売却による収入	236 460
		無形固定資産の取得による支出	△756 △929
		無形固定資産の売却による収入	6 —
		投資有価証券の取得による支出	△222 △105
		投資有価証券の売却による収入	1,097 1,811
		連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,546 2,192
		連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	— △11
		貸付けによる支出	△24 △43
		貸付金の回収による収入	228 50
		その他	107 189
			1,358 3,397
			4,890 △7,080
		長期借入れによる収入	1,000 7,600
		長期借入金の返済による支出	△5,804 △3,908
		社債の償還による支出	△244 △464
		自己株式の取得による支出	△19 △7
		配当金の支払額	△659 △709
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	※ 1	財務活動によるキャッシュ・フロー	△837 △4,569
		短期借入金の増減額（減少：△）	△213 △1,242
		長期借入れによる収入	6,937 6,723
		長期借入金の返済による支出	— △556
		決算期の異なる子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	6,723 4,924
		現金及び現金同等物の期末残高	6,723 4,924

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社</p> <p>会社名</p> <p>株式会社ファッショングループあらた 株式会社テクノカネカ ダイヤモンド化学株式会社 流通ネット株式会社 株式会社九州シーエルシー 株式会社ウインズ 株式会社木曾清 株式会社ケー・シー・エス 株式会社木曾清サービス 株式会社ケイ・アイ・ケイ</p> <p>上記のうち、株式会社木曾清については当連結会計年度の平成16年8月1日付けで株式交換により当社の子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社木曾清の子会社であります株式会社ケー・シー・エス及び株式会社木曾清サービスも連結の範囲に含めております。</p> <p>また、従来関連会社として持分法を適用しておきました株式会社ケイ・アイ・ケイは、株式会社木曾清が子会社になったことに伴い、議決権の割合が100%になったため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であったダイカ株式会社、伊藤伊株式会社、株式会社サンビック、徳倉株式会社及び野村商事株式会社は、当連結会計年度の平成16年4月1日付けで当社と合併しております。</p> <p>また、株式会社テクノエクスプレス及び南関東物流サービス株式会社は、平成16年3月31日付で清算しております。</p> <p>株式会社ファッショングループは、当連結会計年度の平成16年4月1日付けで株式会社ファッショングループあらたに社名変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社</p> <p>株式会社ドルフ (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>株式会社ドルフは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社</p> <p>会社名</p> <p>株式会社ファッショングループあらた ダイヤモンド化学株式会社 流通ネット株式会社 株式会社九州シーエルシー 株式会社ウインズ 株式会社ケー・シー・エス 株式会社ケイ・アイ・ケイ ジャペル株式会社 株式会社バンビ ジャペルパートナーシップサービス株式会社</p> <p>上記のうち、ジャペル株式会社については当連結会計年度の平成17年12月1日付けで株式交換により当社の子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>ジャペル株式会社の子会社であります株式会社バンビ及びジャペルパートナーシップサービス株式会社も連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった株式会社木曾清及び株式会社木曾清サービスは、当連結会計年度の平成17年4月1日付けで当社と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった株式会社テクノカネカは、平成17年9月30日付けで当社と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>前連結会計年度において持分法を適用しておりました株式会社シャトルは、平成17年6月30日付で株式を追加取得したことにより、議決権の割合が80%になったため、連結の範囲に含めておりましたが、平成18年3月31日付けで全株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社</p>

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 会社名 株式会社ドルフ 株式会社ドルフについては、株式会社木曾清の株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社 会社名 株式会社シャトル 持分法を適用しておりました株式会社ケイ・アイ・ケイは、株式会社木曾清が子会社になったことに伴い、議決権の割合が100%になったため、持分法の適用範囲から除き連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 一社 前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であった株式会社ドルフは、平成17年4月1日付で当社と合併したため、持分法適用の非連結子会社より除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社 会社名 株式会社ペットフォレストアカデミー 前連結会計年度において持分法を適用しておりました株式会社シャトルは、平成17年6月30日付で株式を追加取得したことにより、議決権の割合が80%になったため、連結の範囲に含めておりましたが、平成18年3月31日付で全株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。 株式会社ペットフォレストアカデミーはジャペル株式会社が子会社になったことに伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>株式会社木曾清サービスの決算日は12月31日、株式会社木曾清、株式会社ケー・シー・エス及び株式会社ケイ・アイ・ケイの決算日は1月31日でありますが、当連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、当連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>株式会社ケー・シー・エス及び株式会社ケイ・アイ・ケイの決算日は1月31日でありますが、当連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、当連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 資本連結手続に関する事項</p> <p>当社は、株式会社木曾清を株式交換制度を利用して完全子会社としており、企業結合に関する資本連結手続はパーチェス法を適用しております。 なお、パーチェス法については、日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号において、取得会社が取得日から被取得会社の経営成績を連結損益計算書に取り込み、また、資産・負債を取得日現在の公正な評価額で連結貸借対照表に計上し、被取得会社の純資産と投資原価が相違する場合にはその差額を連結調整勘定として連結貸借対照表に計上する方法であるとされております。</p>	<p>4. 資本連結手続に関する事項</p> <p>当社は、ジャペル株式会社を株式交換制度を利用して完全子会社としており、企業結合に関する資本連結手続はパーチェス法を適用しております。 なお、パーチェス法については、日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号において、取得会社が取得日から被取得会社の経営成績を連結損益計算書に取り込み、また、資産・負債を取得日現在の公正な評価額で連結貸借対照表に計上し、被取得会社の純資産と投資原価が相違する場合にはその差額を連結調整勘定として連結貸借対照表に計上する方法であるとされております。</p>

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>5. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～47年 什器備品 2年～20年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 繰延資産の処理方法</p> <p>①新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>②社債発行費 商法に定める最長期間（3年）で毎期均等償却しております。</p>	<p>5. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>②デリバティブ 同 左</p> <p>③たな卸資産 商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～47年 什器備品 2年～20年</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ) 繰延資産の処理方法</p>

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
(二) 重要な引当金の計上基準	(二) 重要な引当金の計上基準
①貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	①貸倒引当金 同 左
②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づいて計上しております。	②賞与引当金 同 左
③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、発生した期から5年間で特別損失の退職給付引当金繰入額として計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法で按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。	③退職給付引当金 同 左
(追加情報) 連結子会社であったダイカ株式会社及び連結子会社の株式会社ファッショナラたは、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月6日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。 当連結会計年度における損益に与える影響はありません。 連結子会社であった徳倉株式会社の退職給付引当金は、簡便法により算定されておりましたが、当社との合併に伴い原則法により再算定しております。この結果、簡便法と原則法の差額302百万円を特別損失の退職給付引当金繰入額として計上しております。	(追加情報) 連結子会社であった株式会社木曾清及び株式会社木曾清サービスの退職給付引当金は、簡便法により算定されておりましたが、当社との合併に伴い原則法により再算定しております。この結果、簡便法と原則法の差額72百万円を特別損失の退職給付引当金繰入額として計上しております。
④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。	④役員退職慰労引当金 同 左
(ホ) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	(ホ) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>(ヘ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ト) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりませんので特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累積とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ヘ) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ト) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左
7. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却についてはその効果の発現する期間を見積り、2年間または5年間で均等償却を行っております。	7. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却についてはその効果の発現する期間を見積り、5年間で均等償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記していた「未払消費税等の増減（減少：△）」（当連結会計年度△286百万円）は、重要性がないため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記していた「有形固定資産の除却による支出」（当連結会計年度△9百万円）は、重要性がないため、当連結会計年度においては投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記していた「合併関連費用」（当連結会計年度1百万円）は、重要性がないため、当連結会計年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記していた「災害復旧費用」（当連結会計年度1百万円）は、重要性がないため、当連結会計年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は370百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割155百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成17年3月31日	当連結会計年度 平成18年3月31日
※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 128百万円	※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 一百万円
※2.	※2. 受取手形割引高 717百万円
※3. 担保資産及び担保付債務は次のとおりであります。	※3. 担保資産及び担保付債務は次のとおりであります。
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産
建物及び構築物 5,613百万円	建物及び構築物 5,919百万円
土地 8,444百万円	土地 9,793百万円
投資有価証券 462百万円	投資有価証券 827百万円
合計 14,520百万円	合計 16,540百万円
(2) 上記に対する債務	(2) 上記に対する債務
支払手形及び買掛金 2,478百万円	支払手形及び買掛金 7,784百万円
短期借入金 9,484百万円	短期借入金 1,650百万円
長期借入金 5,987百万円	長期借入金 10,648百万円
社債 200百万円	合計 20,083百万円
合計 18,150百万円	
※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式59,132,886株であります。	※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式62,911,284株であります。
※5. 当社及び連結子会社が保有する自己株式の数は、普通株式 117,817株であります。	※5. 当社及び連結子会社が保有する自己株式の数は、普通株式 133,602株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
※1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
荷造包装運搬費 16,004百万円	荷造包装運搬費 20,290百万円
給与手当 14,106百万円	給与手当 14,422百万円
賞与引当金繰入額 1,038百万円	賞与引当金繰入額 1,145百万円
退職給付費用 921百万円	退職給付費用 1,244百万円
役員退職慰労引当金繰入額 65百万円	役員退職慰労引当金繰入額 62百万円
貸倒引当金繰入額 52百万円	貸倒引当金繰入額 0百万円
賃借料 2,934百万円	賃借料 3,727百万円
※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 5百万円	機械装置及び運搬具 3百万円
土地 0百万円	土地 47百万円
計 6百万円	計 50百万円
※3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	※3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 44百万円	建物及び構築物 137百万円
機械装置及び運搬具 0百万円	機械装置及び運搬具 2百万円
土地 107百万円	土地 213百万円
計 152百万円	その他 0百万円
※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 17百万円	建物及び構築物 55百万円
機械装置及び運搬具 4百万円	機械装置及び運搬具 6百万円
什器備品 12百万円	什器備品 51百万円
その他 11百万円	ソフトウェア 22百万円
計 47百万円	その他 2百万円
	計 138百万円

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																
	<p>※5. 減損会計</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループ</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>福岡県直方市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>徳島県阿南市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>管理会計上の事業区分に基づく支店単位をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。ただし、遊休資産等は、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>事業の用に供していない遊休資産のうち、市場価額が帳簿価額に対して著しく下落した資産について減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定</p> <p>遊休資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額により評価しております。</p> <p>(5) その他</p> <p>直方市の遊休資産の当連結財務諸表と当事業年度財務諸表の減損損失計上額の差異48百万円は、平成14年4月に株式移転により共同持株会社を設立した際の、ペーチェス法を適用したことによる資産評価との差額であります。</p>	場所	用途	種類	減損損失				百万円	福岡県直方市	遊休資産	土地及び建物等	80	徳島県阿南市	遊休資産	土地及び建物等	289
場所	用途	種類	減損損失														
			百万円														
福岡県直方市	遊休資産	土地及び建物等	80														
徳島県阿南市	遊休資産	土地及び建物等	289														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																														
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">現金及び預金勘定</td><td style="width: 70%;">7,036百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△313百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>6,723百万円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	7,036百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△313百万円	現金及び現金同等物	<u>6,723百万円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">現金及び預金勘定</td><td style="width: 70%;">5,338百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>414百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>4,924百万円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	5,338百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	414百万円	現金及び現金同等物	<u>4,924百万円</u>																		
現金及び預金勘定	7,036百万円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△313百万円																														
現金及び現金同等物	<u>6,723百万円</u>																														
現金及び預金勘定	5,338百万円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	414百万円																														
現金及び現金同等物	<u>4,924百万円</u>																														
<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社木曾清サービス、株式会社木曾清、株式会社ケー・シー・エス、株式会社ケイ・アイ・ケイの4社が連結子会社となったことに伴い、現金及び現金同等物1,546百万円を「連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」として表示しております。 連結子会社となった株式会社木曾清サービスの平成16年6月30日現在及び株式会社木曾清、株式会社ケー・シー・エス、株式会社ケイ・アイ・ケイの平成16年7月31日現在の、資産・負債合計の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td><td style="width: 70%;">4,767百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>1,370百万円</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定</td><td>990百万円</td></tr> <tr> <td>繰延資産</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td><u>7,128百万円</u></td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>2,872百万円</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定</td><td>243百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>1,143百万円</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td><u>4,259百万円</u></td></tr> </table>	流動資産	4,767百万円	固定資産	1,370百万円	連結調整勘定	990百万円	繰延資産	0百万円	資産合計	<u>7,128百万円</u>	流動負債	2,872百万円	連結調整勘定	243百万円	固定負債	1,143百万円	負債合計	<u>4,259百万円</u>	<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社シャトル、ジャペル株式会社、株式会社バンビ、ジャペルパートナーシップサービス株式会社の4社が連結子会社となったことに伴い、現金及び現金同等物2,192百万円を「連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」として表示しております。 連結子会社となった株式会社シャトルの平成17年3月31日及びジャペル株式会社、株式会社バンビ及びジャペルパートナーシップサービス株式会社の平成17年11月30日現在の資産・負債合計の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td><td style="width: 70%;">15,233百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>4,825百万円</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td><u>20,049百万円</u></td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>16,048百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>2,917百万円</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td><u>18,965百万円</u></td></tr> </table>	流動資産	15,233百万円	固定資産	4,825百万円	資産合計	<u>20,049百万円</u>	流動負債	16,048百万円	固定負債	2,917百万円	負債合計	<u>18,965百万円</u>
流動資産	4,767百万円																														
固定資産	1,370百万円																														
連結調整勘定	990百万円																														
繰延資産	0百万円																														
資産合計	<u>7,128百万円</u>																														
流動負債	2,872百万円																														
連結調整勘定	243百万円																														
固定負債	1,143百万円																														
負債合計	<u>4,259百万円</u>																														
流動資産	15,233百万円																														
固定資産	4,825百万円																														
資産合計	<u>20,049百万円</u>																														
流動負債	16,048百万円																														
固定負債	2,917百万円																														
負債合計	<u>18,965百万円</u>																														

① リース取引関係

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日				当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			
(借主側)				(借主側)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	19	7	12	機械装置及び運搬具	42	24	18
什器備品	4,117	2,234	1,882	什器備品	3,803	1,808	1,995
ソフトウェア	461	198	263	ソフトウェア	673	323	349
合計	4,598	2,440	2,157	合計	4,519	2,156	2,363
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		587百万円		1年内		700百万円	
1年超		1,686百万円		1年超		1,800百万円	
合計		2,273百万円		合計		2,500百万円	
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		667百万円		支払リース料		850百万円	
減価償却費相当額		582百万円		減価償却費相当額		757百万円	
支払利息相当額		80百万円		支払利息相当額		75百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同		左	
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同		左	
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		10百万円		1年内		14百万円	
1年超		33百万円		1年超		48百万円	
合計		44百万円		合計		62百万円	

② 有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	2,107	3,739	1,631	2,536	4,542	2,005
(2) 債券						
国債・地方債等	9	10	0	9	10	0
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	2,117	3,749	1,632	2,546	4,552	2,006
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1) 株式	1,105	946	△158	929	795	△134
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	1,105	946	△158	929	795	△134
合計	3,222	4,696	1,473	3,476	5,347	1,871

(注) 1. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある「株式」について、4百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある「株式」について、25百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計金額 (百万円)	売却損の合計金額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計金額 (百万円)	売却損の合計金額 (百万円)
949	561	44	1,654	976	2

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券		
社債	5	—
(2) その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	137	133
優先出資証券	200	200
投資事業有限責任組合契約	—	28

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 (百万円)	5年超10年 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 (百万円)	5年超10年 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
社債	5	10	—	—	—	10	—	—
合計	5	10	—	—	—	10	—	—

③ デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利関連のもので金利スワップ取引であります。	(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利関連のもので金利スワップ取引、為替変動のものである通貨オプション取引、クーポンスワップ取引及び通貨スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、短期的な売買差益の獲得及び投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、金利関連において、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、その方法等は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「5. 会計処理基準に関する事項」の「(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。	(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、金利関連において、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による金利変動リスクを回避する目的及び輸入取引にかかる将来の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、金利スワップ取引については、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、その方法等は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「5. 会計処理基準に関する事項」の「(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。
(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行から生じる信用リスクは、ほとんどないと認識しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、通貨オプション取引、クーポンスワップ取引及び通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行から生じる信用リスクは、ほとんどないと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の基本方針は、当社グループ各社の取締役会で決定され、各社経理部が実行及び管理を行っております。 なお、契約内容及び取引残高の照合は直接担当者以外の管理職が行い、担当役員が取締役会において報告することとしております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されており、記載事項はありません。

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

区分	種類	当連結会計年度			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	クーポンスワップ	2,446	2,446	17	△6
	通貨スワップ	2,018	2,018	19	△4
	通貨オプション買建コール	801	576	20	△1
	通貨オプション売建コール	1,065	734	△27	△0
合計		6,332	5,777	30	△12

(注) 1. 時価の算定方法は、クーポンスワップ取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を締結している金融機関から提示された価格により算定しております。

2. 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさ示すものではありません。

④ 退職給付関係

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。 連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。 なお、当社及び一部の連結子会社において、退職給付信託を設定しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。 連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。 なお、当社において、退職給付信託を設定しております。																																
2. 退職給付債務及びその内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="width: 90%;">10,347百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td>△3,148百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td>7,199百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>△37百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td>379百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識数理計算上の差異</td> <td>△1,755百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金</td> <td>5,785百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)+(4)+(5)+(6)</td> <td>_____</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	10,347百万円	(2) 年金資産	△3,148百万円	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	7,199百万円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	△37百万円	(5) 未認識過去勤務債務	379百万円	(6) 未認識数理計算上の差異	△1,755百万円	(7) 退職給付引当金	5,785百万円	(3)+(4)+(5)+(6)	_____	2. 退職給付債務及びその内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="width: 90%;">10,063百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td>△3,550百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td>6,512百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務</td> <td>284百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td>△424百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金</td> <td>6,372百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)+(4)+(5)</td> <td>_____</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	10,063百万円	(2) 年金資産	△3,550百万円	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	6,512百万円	(4) 未認識過去勤務債務	284百万円	(5) 未認識数理計算上の差異	△424百万円	(6) 退職給付引当金	6,372百万円	(3)+(4)+(5)	_____		
(1) 退職給付債務	10,347百万円																																
(2) 年金資産	△3,148百万円																																
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	7,199百万円																																
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	△37百万円																																
(5) 未認識過去勤務債務	379百万円																																
(6) 未認識数理計算上の差異	△1,755百万円																																
(7) 退職給付引当金	5,785百万円																																
(3)+(4)+(5)+(6)	_____																																
(1) 退職給付債務	10,063百万円																																
(2) 年金資産	△3,550百万円																																
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	6,512百万円																																
(4) 未認識過去勤務債務	284百万円																																
(5) 未認識数理計算上の差異	△424百万円																																
(6) 退職給付引当金	6,372百万円																																
(3)+(4)+(5)	_____																																
3. 退職給付費用の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">(1) 勤務費用</td> <td style="width: 90%;">559百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td>△56百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>△94百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>325百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 簡便法から原則法への変更による差額</td> <td>302百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,312百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 会計基準変更時差異の費用処理額及び簡便法から原則法への変更による差額は特別損失に計上しております。</p>	(1) 勤務費用	559百万円	(2) 利息費用	186百万円	(3) 期待運用収益	△56百万円	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	88百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△94百万円	(6) 数理計算上の差異の費用処理額	325百万円	(7) 簡便法から原則法への変更による差額	302百万円	退職給付費用	1,312百万円	3. 退職給付費用の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">(1) 勤務費用</td> <td style="width: 90%;">699百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td>△61百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>△94百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>492百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 簡便法から原則法への変更による差額</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,350百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 会計基準変更時差異の費用処理額及び簡便法から原則法への変更による差額は特別損失に計上しております。</p>	(1) 勤務費用	699百万円	(2) 利息費用	208百万円	(3) 期待運用収益	△61百万円	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	34百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△94百万円	(6) 数理計算上の差異の費用処理額	492百万円	(7) 簡便法から原則法への変更による差額	72百万円	退職給付費用	1,350百万円
(1) 勤務費用	559百万円																																
(2) 利息費用	186百万円																																
(3) 期待運用収益	△56百万円																																
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	88百万円																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△94百万円																																
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	325百万円																																
(7) 簡便法から原則法への変更による差額	302百万円																																
退職給付費用	1,312百万円																																
(1) 勤務費用	699百万円																																
(2) 利息費用	208百万円																																
(3) 期待運用収益	△61百万円																																
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	34百万円																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△94百万円																																
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	492百万円																																
(7) 簡便法から原則法への変更による差額	72百万円																																
退職給付費用	1,350百万円																																
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">(1) 退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="width: 90%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用收益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理年数</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td>5年～10年</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の費用処理年数</td> <td>5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用收益率	2.0%	(4) 過去勤務債務の費用処理年数	5年	(5) 数理計算上の差異の費用処理年数	5年～10年	(6) 会計基準変更時差異の費用処理年数	5年	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">(1) 退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="width: 90%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用收益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理年数</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td>5年～10年</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の費用処理年数</td> <td>5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用收益率	2.0%	(4) 過去勤務債務の費用処理年数	5年	(5) 数理計算上の差異の費用処理年数	5年～10年	(6) 会計基準変更時差異の費用処理年数	5年								
(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																																
(2) 割引率	2.0%																																
(3) 期待運用收益率	2.0%																																
(4) 過去勤務債務の費用処理年数	5年																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理年数	5年～10年																																
(6) 会計基準変更時差異の費用処理年数	5年																																
(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																																
(2) 割引率	2.0%																																
(3) 期待運用收益率	2.0%																																
(4) 過去勤務債務の費用処理年数	5年																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理年数	5年～10年																																
(6) 会計基準変更時差異の費用処理年数	5年																																

⑤ 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 平成17年3月31日	当連結会計年度 平成18年3月31日
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,183百万円	2,587百万円
賞与引当金	420百万円	463百万円
役員退職慰労引当金	113百万円	277百万円
未払事業税	80百万円	84百万円
貸倒引当金	69百万円	69百万円
投資有価証券評価損	91百万円	109百万円
土地評価差損	47百万円	13百万円
繰越欠損金	－百万円	124百万円
その他	264百万円	246百万円
繰延税金資産小計	<hr/> 3,271百万円	<hr/> 3,976百万円
評価性引当額	<hr/> △291百万円	<hr/> △455百万円
繰延税金資産合計	<hr/> 2,979百万円	<hr/> 3,520百万円
繰延税金負債		
土地評価差益	△1,790百万円	△1,784百万円
その他有価証券評価差額金	△775百万円	△1,048百万円
その他	△43百万円	△40百万円
繰延税金負債小計	<hr/> △2,609百万円	<hr/> △2,874百万円
繰延税金資産の純額	<hr/> 369百万円	<hr/> 646百万円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流动資産－繰延税金資産	616百万円	618百万円
固定資産－繰延税金資産	1,321百万円	1,542百万円
固定負債－繰延税金負債	1,568百万円	1,515百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつた主な項目別の内訳

	前連結会計年度 平成17年3月31日	当連結会計年度 平成18年3月31日
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	7.9%
住民税均等割	9.3%	24.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%	△1.5%
評価性引当金	16.3%	31.3%
繰越欠損金	△3.2%	△44.1%
法人税等還付金	—	△7.5%
法人税等の特別控除額	—	△8.9%
前期損益修正	—	△0.9%
土地売却に係る売却損益の調整	—	8.2%
連結調整勘定償却	△2.1%	15.0%
有価証券売却に係る売却損益の調整	—	4.2%
その他	1.9%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<hr/> 64.5%	<hr/> 68.9%

⑥ セグメント情報関係

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当連結グループは、日用雑貨・化粧品等の卸売及び小売を営んでおりますが、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める卸売事業の割合がいずれも90%を超えていたため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当連結グループは、日用雑貨・化粧品等の卸売及び小売を営んでおりますが、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める卸売事業の割合がいずれも90%を超えていたため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当連結会計年度において海外売上高はないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当連結会計年度において海外売上高はないため、該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引関係

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員及びその近親者	伊藤昌弘	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 1.41	—	—	固定資産賃借	1	—	—
	小野今朝雄	—	—	—	(被所有) 直接 0.24	—	—	駐車場の賃貸	0	—	—
	徳倉廣治	—	—	当社相談役	(被所有) 直接 0.60	—	—	四国支社建物賃借等	30	—	—
								四国支社建物賃貸等	17	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	小野文明	—	—	当社代表取締役副社長	(被所有) 直接 0.18	—	—	社有車の売却	1	—	—
	(株)ユーホー	大分県中津市	20	卸売業	—	—	商品の販売	日用品の販売	2	売掛金	0
	音羽殖産(株)	名古屋市中区	12	1. 動産及び不動産の売買・賃貸の管理 2. 損害保険の代理業	(被所有) 直接 9.22	1	不動産の賃貸	名古屋支店ビル等賃借	55	保証金	4

(注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めております。

2. 小野今朝雄は、当社代表取締役副社長小野文明の義兄であります。
3. (株)ユーホーは、当社代表取締役小野文明及びその近親者並びに当社常務取締役本田栄宏が議決権の78%を所有している会社であります。
4. 音羽殖産(株)は、当社代表取締役伊藤昌弘、当社専務取締役鈴木洋一、取締役鈴木隆二及び取締役正村隆一並びにその近親者が議決権の54%を所有している会社であります。
5. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 - (1) 賃貸借取引については、近隣の地代を参考にして同等の価格によっております。
 - (2) 販売取引については、他の販売先と同等の条件で価格を決定しております。
 - (3) 社有車の売却取引については、取引月の当社簿価を売買価格としております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員及びその近親者	伊藤昌弘	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 1.32	—	—	固定資産賃借	0	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	音羽殖産(株)	名古屋市中区	12	1. 動産及び不動産の売買・賃貸の管理 2. 損害保険の代理業	(被所有) 直接 8.66	1	不動産の賃貸	名古屋支店ビル等賃借	55	保証金	4
半数を所有する会社	ペットライブラリー(株)	名古屋市中村区	10	小売業	—	1	商品の販売	ペット用品の販売	70	売掛金	46
								ブランド使用料の支払	9	未払金	2
	株ベッツ・チョイス・ジャパン	愛知県春日井市	10	ペットフード輸入販売	—	1	商品の仕入	ペットフードの仕入	84	保証金	28

(注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めております。

2. 音羽殖産(株)は、当社代表取締役伊藤昌弘、当社専務取締役鈴木洋一、取締役鈴木隆二及び取締役正村隆一並びにその近親者が議決権の54%を所有している会社であります。
3. ペットライブラリー(株)は、当社取締役柘植邦弘及びその近親者が議決権の100%を所有している会社であります。
4. 株ベッツ・チョインス・ジャパンは、当社取締役柘植邦弘及びその近親者が議決権の100%を所有している会社であります。

5. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 賃貸借取引については、近隣の地代を参考にして同等の価格によっております。
- (2) 販売取引については、他の販売先と同等の条件で価格を決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり純資産額 669円37銭	1株当たり純資産額 652円54銭
1株当たり当期純利益金額 10円48銭	1株当たり当期純利益金額 2円99銭
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
当期純利益（百万円）	622	213
普通株主に帰属しない金額（百万円） (うち利益処分による役員賞与金)	18 (18)	33 (33)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	604	180
期中平均株式数（千株）	57,655	60,261

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

子会社及び孫会社との合併契約

当社は、平成17年4月1日をもって、当社完全子会社である株式会社木曾清及び株式会社木曾清の完全子会社である、株式会社木曾清サービス、株式会社ドルフ（以下3社を併せて「当社関係会社3社」という。）と合併いたしました。

- (1) 目的 専門的な商品ノウハウが求められる「家庭用品」カテゴリーを強化すると伴に、販売及びマーチャンダイジング機能を充実させ、ノンフードフルラインの商品供給を強化することを目的として合併いたしました。
- (2) 合併期日 平成17年4月1日
- (3) 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併で、当社関係会社3社は解散会社となります。
- (4) 合併方法 当社は、株式会社木曾清の株式を100%所有しており、また、株式会社木曾清サービス及び株式会社ドルフの株式についても株式会社木曾清が100%所有しているため、合併による新株の発行及び資本の増加はありません。
- (5) 合併交付金 合併交付金の支払はありません。
なお、当社が引き継ぐ主な資産及び負債の状況は、次のとおりであります。

(平成17年3月31日現在)

	(株)木曾清	(株)木曾清サービス	(株)ドルフ
	百万円	百万円	百万円
資産合計	4,795	296	127
負債合計	3,060	106	0

ジャペル株式会社との株式交換

当社は、平成17年6月21日開催の取締役会決議に基づき、株式交換により、平成17年12月1日にジャペル株式会社を完全子会社とすることを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

株式交換契約書は、平成17年9月29日開催予定の臨時株主総会において本契約の承認及び株式交換に必要な事項に関する決議を求めます。

- (1) 目的 全国卸売業としてノンフード商品をフルラインで供給するために当社の主要なカテゴリーである「化粧品」「トイレタリー」「家庭紙」「家庭用品」に加え「ペット用品」の充実を図り、消費者が求める商品をより幅広く、広域にローコストに提供し続け、卸売機能の実践と強靭な財務体制を築き上げる為、ジャペル株式会社を完全子会社とし、事業運営の一体化を図ることにいたしました。
- (2) 株式交換期日 平成17年12月1日
- (3) 株式交換比率 ジャペル株式会社の株式1株に対して、当社株式13.4株を割当交付しました。
株式交換比率については第三者機関である日興コーディアル証券株式会社に依頼し、その算定結果をもとに両社協議のうえ決定いたしました。
- (4) 発行株式数 株式交換により発行した新株式数 普通株式 3,778,398株
- (5) 増加資本準備金 増加資本準備金の額は、株式交換の日に現存する純資産の額としました。
なお、株式交換により増加した資本金はありません。
- (6) 株式交換交付金 株式交換交付金の支払はありません。
ジャペル株式会社の資産及び負債等の状況は、次のとおりであります。

(平成17年2月20日現在)

資産合計	17,403 百万円
負債合計	16,673 百万円
資本合計	729 百万円

(自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)

売上高	56,526 百万円
当期純利益	135 百万円

5. 仕入及び販売の状況

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品の部門別仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

部門別	主要商品	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	前年同期比 %
パーソナル・ヘルス・化粧品部門	化粧品、装粧品、石鹼入浴材、オーラルケア	114,296	101.4
洗剤部門	衣料用洗剤、台所・食器洗剤、住居用洗剤	51,996	94.3
家庭用品部門	台所用雑貨、住居用雑貨、生活用雑貨、芳香剤、防虫剤、殺虫剤	59,922	113.2
紙・衛生用品部門	家庭紙、紙おむつ、ベビー用品、衛生用品、生理用品	120,820	90.9
電気関連用品部門	乾電池、記録メディア、照明用品、電気応用品、OA用品	15,175	114.9
その他	ペット用品、文具、レジヤー用品、食品、カー用品、園芸用品	42,817	163.2
合計		405,029	103.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における商品の部門別販売実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

部門別	主要商品	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	前年同期比 %
パーソナル・ヘルス・化粧品部門	化粧品、装粧品、石鹼入浴材、オーラルケア	131,684	108.1
洗剤部門	衣料用洗剤、台所・食器洗剤、住居用洗剤	57,861	99.7
家庭用品部門	台所用雑貨、住居用雑貨、生活用雑貨、芳香剤、防虫剤、殺虫剤	82,074	144.8
紙・衛生用品部門	家庭紙、紙おむつ、ベビー用品、衛生用品、生理用品	114,728	80.6
電気関連用品部門	乾電池、記録メディア、照明用品、電気応用品、OA用品	17,321	126.6
その他	ペット用品、文具、レジヤー用品、食品、カー用品、園芸用品	52,315	162.1
合計		455,986	107.3

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。